



ベトナムでの国際協力

・人材送出し改善への取り組み



2023年9月16日

JICAベトナム事務所

本日本話すること

- JICAがベトナムで行っている協力について
- 人材送出し改善への取り組みについて
- 宮城県関連案件の紹介

JICAがベトナムで行っている協力

ベトナム基本情報

- ベトナム社会主義共和国
- 国土は約33万km²(日本の約0.9倍)
- 東アジアとメコン経済圏の要衝に位置し
中国・ラオス・カンボジアに隣接
- 人口約9,800万人(ASEAN第3位)平均年齢31歳



- 政治体制は共産党一党支配による社会主義共和制、チン首相政権3年目、2026年までの安定政権
- 日越関係は良好、2023年は日越外交関係樹立50周年

ベトナム基本情報

- 迅速かつ柔軟なコロナ対策、約9割のワクチン接種率により
コロナ前の経済成長率(2022年約8%)へ回復

	2018	2019	2020	2021	Projections	
					2022	2023
Output						
Real GDP (percent change)	7.2	7.2	2.9	2.6	6.0	7.2
GDP (in billions of U.S. dollars)	303.1	327.9	342.9	366.2	408.4	462.4
Per capita GDP (in U.S. dollars)	3,202	3,398	3,514	3,718	4,108	4,611

(抜粋: Vietnam Article IV Consultation, IMF, July 2022)

- 若い労働力、米中
貿易摩擦、コロナに
よるサプライチェー
ン多元化により、投
資拡大見込

Unit: billion USD, %

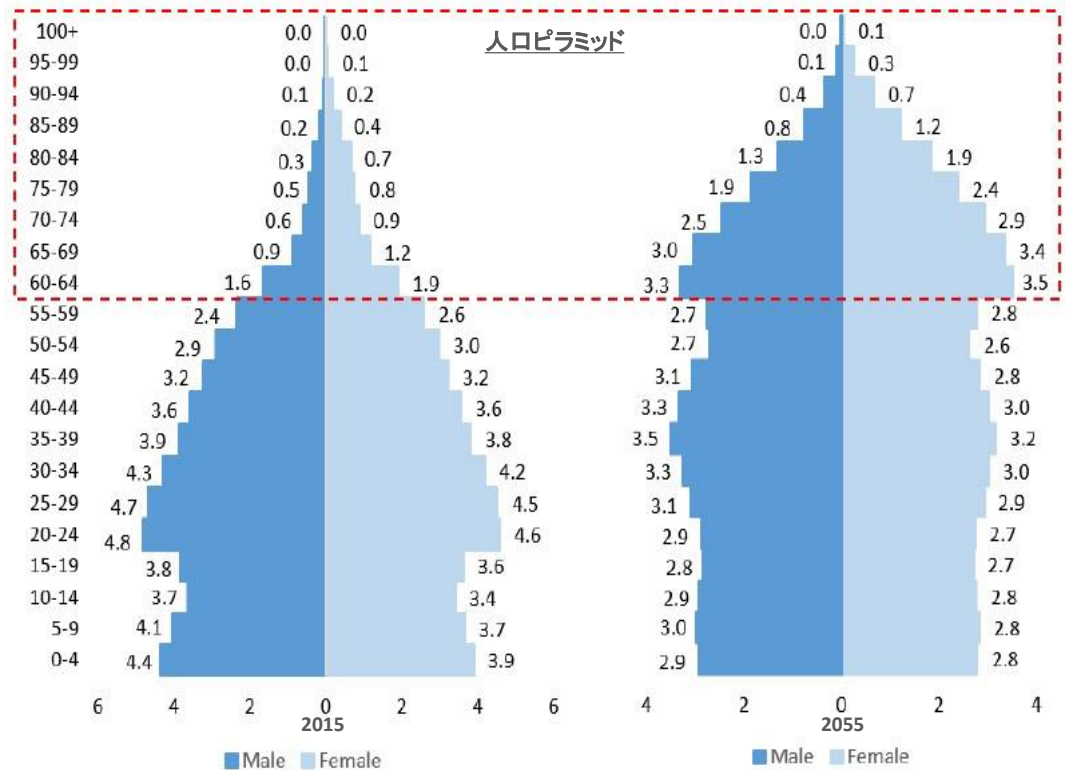


出典: MPI, KPMG, Investing in Vietnam, 2021

ベトナム基本情報

- 急速な成長に伴う地域格差、環境問題、中所得国の罫、社会の高齢化等新たな課題が顕在化

- 今後30年の高齢化の進展でベトナムは経済発展を著しく停滞させる恐れ
- 増えた雇用機会に対して高度人材が限られており、人材育成が急務



JICAベトナムの協力

3,300km

(全国道(2車線・高規格)の70%)以上の道路を整備

4,500MW

(全発電量の10%)相当の発電所整備

3兆円

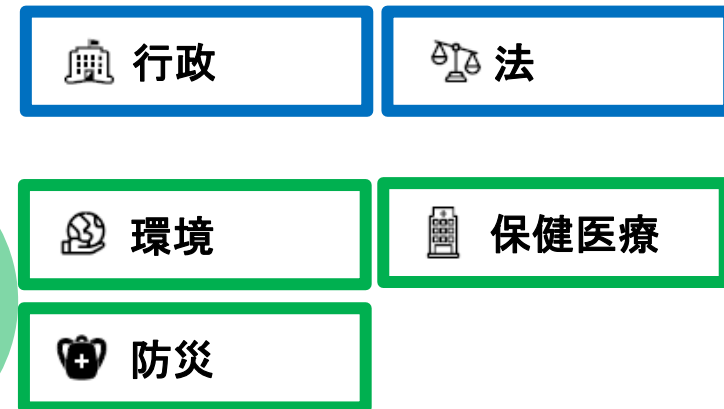
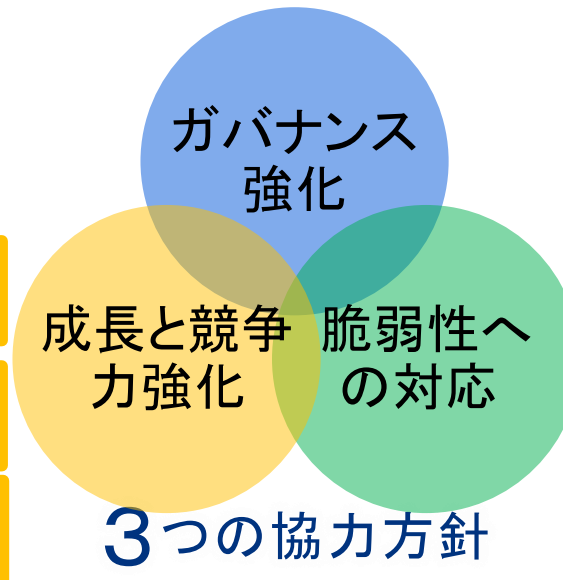
(ベトナムにおける全ODAの約3割)以上の協力

100%

(300万回/年)の小児用麻疹・風疹ワクチン製造

20万人

以上の人材育成



JICAベトナムの協力



試運転の様子



【日越大学(VJU)】

建学理念

- ・「国際水準」の大学（アジアでトップクラスの大学）
- ・国づくりを担う「高度人材の育成」
- ・日本及びベトナム企業への「人材の供給」／「研究拠点の提供」

ビジョン

ベトナムと日本の強みを活かし、持続可能な発展に貢献する先端技術および学際科学の分野におけるアジアで最も威信のある研究志向大学となる

経緯

- | | |
|------|---|
| 2009 | 第1回日越学長会議、越側から日本支援による国際水準の大学設立を提案 |
| 2014 | 日越大学をベトナム国家大学ハノイ校傘下に設置する越首相決定 |
| 2015 | JICA技術協力「日越大学修士課程設立プロジェクト」(~2020年) |
| 2016 | 国家大学ハノイ校キャンパス隣に開学(修士課程 6プログラム + 日本語) |
| 2018 | 新プログラム(気候変動と開発)開講、1期生卒業 |
| 2019 | 新プログラム(グローバル・リーダーシップ)開講、2期生卒業 |
| 2020 | JICA技術協力「日越大学修士課程設立プロジェクト(フェーズ2)」(~2025年) |
| 2021 | 学部新プログラム(コンピューターサイエンス&エンジニアリング)開講、修士課程4期生卒業 |
| 今後 | 博士課程の開設、ハノイ郊外ホアラック地区に新キャンパス建設(円借款活用)
6,000名規模の総合大学を目指す |



日越大学第5回学位記授与式の様子(2022年7月)

JICAベトナムの協力



保健医療

全国の拠点病院の施設整備や人材育成等を通じ、診療体制を拡充。DXを活用した遠隔医療・教育の推進を準備。

治療



本邦製薬企業の協力も得て、ワクチン公社における麻疹・風疹ワクチン等の製造能力の強化に協力。

予防



JICA
世界保健医療
イニシアティブ

COVID-19対策として
総額約**8.5億円**
の協力を実施。

警戒



感染症検査・研究拠点の拡充や人材育成、検査室の連携強化を通じて、全国的な感染症流行の警戒と検査・研究体制整備に協力。

JICAベトナムの協力

1993年環境保護法
(LEP)制定

2003年LEP改正

2014年LEP改正

2020年LEP改正

‘90年代

都市環境
基盤整備

‘00年代

環境管理
基盤構築

‘10年代

環境政策
主流化

‘20年代以降

気候変動対策
循環経済



JICAベトナムの協力

法

行政



'96～
民法等
法整備



'00～
公共放送
能力強化



'19～
サイバー
セキュリティ

人材送出し改善への取り組み

【目標】 日本やベトナムの企業が必要とする人材の確保、及び活用への貢献

課題		ODA展開(実施案件及び新規取組案)
技能実習生への支援強化	● 高額な費用負担等情報アクセスの透明性向上が必要	① 自ら技能実習を選択できる送出システムの構築【技術協力】 ➢ 技能実習の求人を広く公開することで、自分が目指す職業キャリアに合致する仕事を自分で選べる環境を実現(悪徳ブローカーの排除)
	● 技能実習生の日本国内における労働・生活環境の改善が必要	② 「JP Mirai」による受け入れ環境整備【委託事業(JICA本部)】 ➢ 外国人労働者向けWebサイトや来日前のコンテンツポータルサイトやアプリを公開
	● 適正な技能実習生の送出しと帰国後の技能移転の実現が必要	③ 国立農業大学による技能実習生の適正な送出し【個別専門家】 ➢ 大学内の送出機関による農業関連技能実習生への事前教育の実施 帰国後の就労支援による技能移転の実現と農業高度化への支援
技術者への支援強化	● 産業界のニーズを反映した教育や研修内容、機材の更新が必要	④ 職業訓練校での人材育成の強化【円借款、技術協力】(準備中) ➢ ベトナム全土の職業訓練校に対し訓練機材を供与 ➢ 市場や企業ニーズに合致した人材を育成するためのカリキュラム改定や研修を実施
	● ベトナム産業の成熟に応じて不足する実践的技術者の確保が必要	⑤ 産学連携の促進【個別専門家】(準備中) ➢ 職業訓練校と日系企業の人材ニーズのマッチングや、企業のニーズに沿ったカリキュラム改定、教育訓練提携促進(インターン等)に係る取組を強化
高度人材への支援強化	● 経営人材の育成と日越ビジネスリンクージ形成の継続的強化が必要	⑥ VJCCにおけるビジネス人材育成の拡充【技術協力】 ➢ 日本式経営の研修(経営塾)を提供し、日越企業間マッチングイベントを実施
	● 拠点大学の整備・知日派を輩出していく仕組みづくりが必要	⑦ 中小企業・産業基盤の強化【技術協力】 ➢ 経営コンサルタントの実務能力向上とB2Bポータルサイト構築の支援
		⑧ 高等教育人材、知日派人材の育成【円借款、技プロ、JDS】 ➢ 日越大学やカントー大学等の協力大学と協働し、高等教育人材の育成を支援 ➢ 人材育成奨学計画(JDS)や本邦留学を通じた親日派・知日派リーダー育成を促進

ベトナム人海外就労希望者の求人情報への アクセス支援プロジェクト

プロジェクト目標

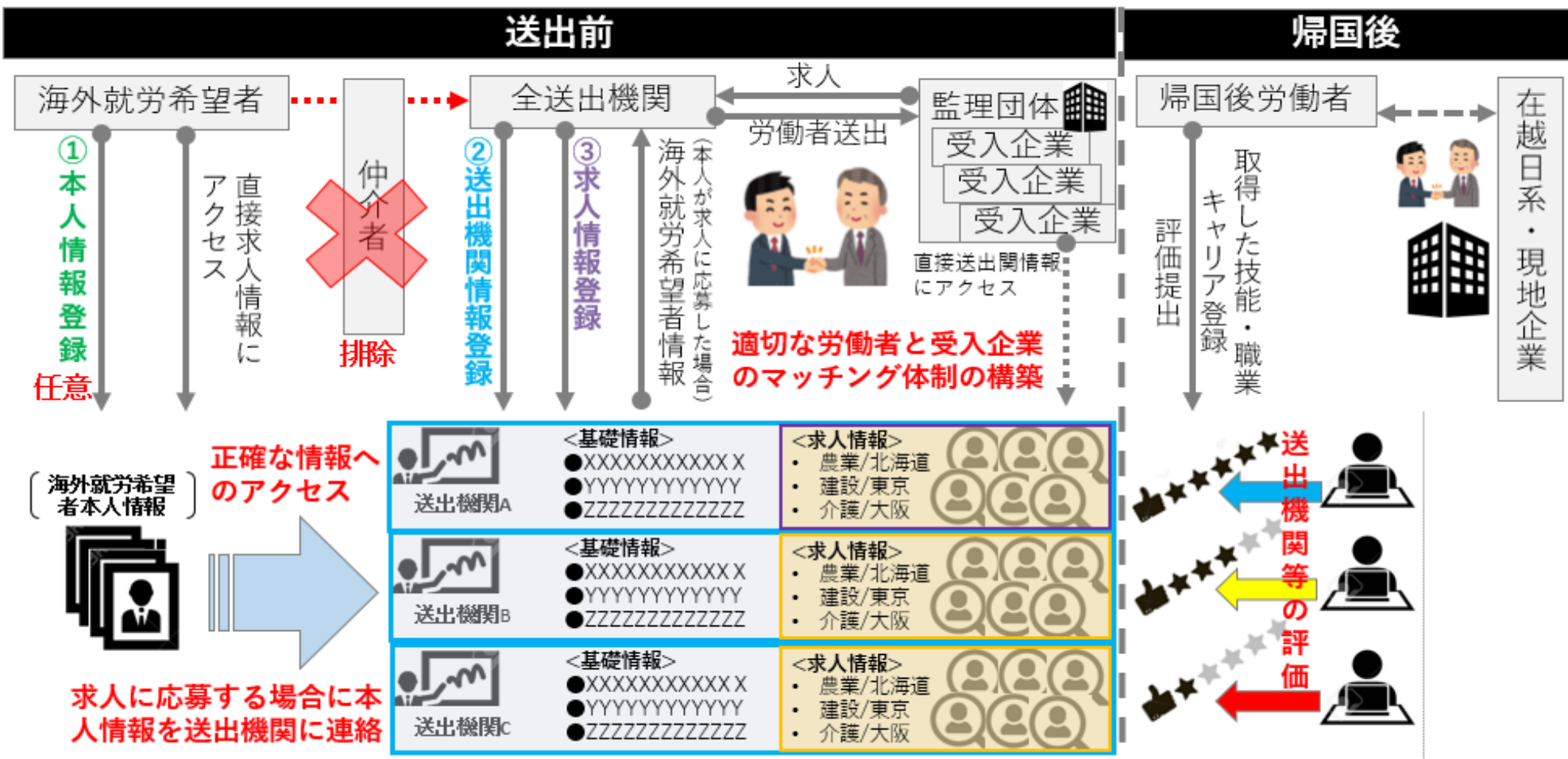
新システム構築や送出機関・関係者の法令順守促進のための取組強化を通じ、海外就労希望者が十分な情報を基に送出機関を選定し、改正派遣法・関連規則に則った海外就労が促進される。

成果

- ① 海外就労者の送出にかかる現在の課題が分析され、海外就労者が正確かつ十分な情報を事前把握できるよう、効果的な方法が特定される。
 - ② 新システム構築を通じ海外就労希望者が透明性の高い環境の下、仲介斡旋者を介せず送出機関を自ら選択できる環境が整う。
 - ③ DOLABが海外就労者による送出機関、日本の監理団体や受入企業に係るフィードバックやクレームを受け、法令に則った対応を実施する。帰国労働者への就労支援が関連機関との連携や新システムを通じて向上する。
- 協力期間: 2023年8月から5年間 ←越政府との包括口上書交換(2023年3月)、R/D署名(5月)
 - 越側実施機関: 労働・傷病兵・社会問題省(MOLISA)海外労働管理局(DOLAB)

ベトナム人海外就労希望者の求人情報への アクセス支援プロジェクト

海外就労希望者送出プラットフォーム(新システム)のイメージ



宮城県関連案件の紹介

カキ養殖産業の振興に向けた生食用カキの養殖技術及び衛生管理技術の導入可能性にかかる案件化調査



ベトナム国

カキ養殖産業の振興に向けた生食用カキの養殖技術及び衛生管理技術の導入可能性にかかる案件化調査(中小企業支援型)
株式会社ヤマナカ(宮城県石巻市)



対象国水産業分野における開発ニーズ(課題)

- ・養殖に関する管理方法の向上や種ガキの確保
- ・生産性の向上
- ・自然災害に対応できる設備の整備
- ・マーケティングと販路開拓

提案製品・技術

- ・カキ養殖技術(垂下式養殖法、シングルシード式養殖法)
- ・宮城県の衛生管理基準及び導入ノウハウ
- ・養殖技術及び衛生管理に関する人材育成メソッド、ノウハウ
- ・バリューチェーン構築のノウハウ

本事業の内容

- ・ 契約期間: 2022年6月～2023年6月
- ・ 対象国・地域: ベトナム国カインホア省ニャチャン市、ハノイ市、ホーチミン市
- ・ カウンターパート機関: ベトナム国カインホア省第3海洋センター
- ・ 案件概要:

カキ養殖技術移転と衛生管理基準啓発に関わる案件化調査。本事業を通じて、カキ養殖技術と衛生管理基準の啓発の展開を図り、カキ養殖の生産性と付加価値の向上を実現することにより、ベトナム国における自然災害に負けない養殖基盤の確立と現地のカキ養殖に関わる人々の所得向上を目指す。



開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- ・ カインホア省ニャチャン市にある第3海洋センターと協力し、カキ養殖に関わる人材育成を第3海洋センターに対して行う
- ・ 技術移転にあたっては、現地状況を見て最終的な移転技術を決定し、人材育成の内容とあわせて移転し、災害に強いカキ養殖設備を整備する
- ・ 現地で採れたカキを既に提案企業が保有している流通・販路に展開する(その際、衛生管理を行っているということもマーケティングの1つになるので、衛生管理についても体制を整える)

対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- ・ 自然災害に強いカキ養殖基盤が確立され、生産性が向上する
- ・ 宮城県の衛生管理基準に則った処理によりカキの付加価値が向上する
- ・ カキ養殖の技術移転及び人材育成を通じて、養殖業者の収入向上及び安定が見込まれる(15～20%の収入向上)

循環型肉用牛畜産システムの案件化調査

ベトナム国

循環型肉用牛畜産システムにかかる案件化調査

企業・サイト概要

- 提案法人：農業生産法人有限会社うしちゃんファーム
- 提案法人所在地：宮城県石巻市
- サイト・C/P機関：ホーチミン、ハノイ・ベトナム農業農村開発省畜産局、ホーチミン市農業農村開発局畜産課



ベトナム国の開発課題

- 国際競争に向けた畜産の質的、量的改善
- 畜産業の効率化
- 生産工程を通じた食の安全性確保
- 畜産業により生じる負の環境影響

中小企業の技術・製品

- 循環型肉用牛畜産システム
- ベトナム在来牛に適用可能な肥育技術
- 子牛から成牛までの一貫生産と個体管理

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

- 循環型肉用牛畜産システムのベトナム型モデル導入によるベトナム在来牛の肉量・肉質の向上
- 肉用牛の一貫生産(繁殖・子牛~成牛まで)、個体管理システム導入によるベトナム畜産分野の高度化/高付加価値化
- 肥育技術の普及による小・中規模畜産農家の生計向上
- 肉用牛の糞尿を活用した有機肥料生産による環境負荷軽減

日本の中小企業のビジネス展開

- 合弁会社によるベトナムでの肥育牛、有機肥料の生産・販売
- 合弁会社を通じ、委託生産契約・畜産農家で肥育した牛の買取、生産・品質管理、畜産資材・農業機械の販売/リース、技術指導の提供

太陽光発電・蓄電機材及びクラウド型IoT監視システムの普及・実証・ビジネス化事業



ベトナム国 太陽光発電・蓄電機材及び
クラウド型IoT監視システムの普及・実証・ビジネス化事業
ニイヌマ株式会社（宮城県石巻市）



対象国のエネルギー分野における開発ニーズ（課題）

- ・ イエンバイ省では多くの人が山間部に住み、その多くが電気の無い生活を送っている
- ・ 膨大な費用と時間がかかるため、山岳地帯まで送電線が引かれておらず大半の村は電気がない生活を送り、早急な電力供給が求められている

案件概要

- ・ 契約期間：2023年2月～2025年6月(2年5ヶ月)
- ・ 対象国・地域：ベトナム国イエンバイ省ムーカンチャイ県
- ・ 相手国実施機関：イエンバイ省ムーカンチャイ県人民委員会
- ・ 案件概要：クラウド型IoTを活用してDXを実現する太陽光発電・蓄電・監視システムに関する普及・実証・ビジネス化事業。本事業後にイエンバイ省等へのビジネス展開を図り、僻地で送電網を引くのが困難な山岳地域に電化生活を提供し、所得向上・貧困からの脱出を目指す

開発ニーズ（課題）へのアプローチ方法（ビジネスモデル）

- ・ 提案法人子会社のニイヌマベトナム社が提案製品の企画・開発・設計を担う。本事業のC/Pの一つであるイエンバイ省人民委員会に提案製品を販売する。同省が無電化住民に提案製品（機材）を提供し、提案製品（システム）を通じて監視する。本事業をパイロットモデルとして、無電化人口が多い北部6省へも代理店のニイヌマエナジー社を通じて販売を拡大する。また同社を通じて施工・保守管理を行う

提案製品・技術

- ・ 太陽光発電・蓄電機材及びクラウド型IoT監視システムは、A.ハード機能（太陽光発電蓄電機材）とB.ソフト機能（クラウド型IoT監視システム）の大きく2つの製品から構成されている



対象国に対し見込まれる成果（開発効果）

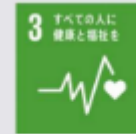
- ・ 無電化生活を送っている対象地域の住民に対し電気を供給することができる。
- ・ 夜間の電気照明により可能になる家内労働（副業）による所得向上が望める
- ・ 電化によりスマートフォンの使用も可能となり、子供の学習機会拡大および、災害時にも迅速な通信手段ができ、被害を最小限に食い止めることも期待できる

2022年12月現在

介護人材の育成から就労支援までを 一元的に管理運用するシステム構築の案件化調査



ベトナム国 介護人材の育成から就労支援までを
一元的に管理運用するシステム構築の案件化調査
さくら事業協同組合(宮城県仙台市)



ベトナム国社会福祉分野における開発ニーズ(課題)

- 2017年時点で60歳以上の人口比率が7%超と高齢化が進む一方で、介護学を専門に学べる教育機関がないなど、介護人材の育成が喫緊の課題となっている。
- 中長期的に患者をケアする家族の負荷が増加しており、在宅介護サービスの充実が求められている。
- 技能実習生と送出機関との間に高額な仲介手数料を請求するブローカーが介在し、過大な経済的負担が課せられている。

提案システム

- 介護人材育成から就労支援まで一元的に管理運用するシステム
- ベトナムの送出機関に対して介護教材や指導技術の提供
 - 技能実習生に対して介護や日本語の指導、本邦での生活支援(住居確保、銀行口座開設、メンタルケア)など
 - 技能実習生に対して修得した技術を活用できるベトナムの職場への就労支援

案件概要

- 契約期間: 2022年11月~2023年12月
- 対象国・地域: ベトナム国ハイズオン省、ナムディン省
- 相手国実施機関: 労働・傷病兵・社会省、保健省
- 案件概要: 介護人材育成から就労支援までを一元的に管理運用するさくら事業協同組合のビジネスモデルが現地で成立するかを調査する。本ビジネスが、介護教育を通じた介護人材の充実、技能実習生の過大な経済的負担の軽減に貢献できることを明らかにする。
 - 本ビジネスの技術面・法制度面での現地適合性を明らかにする。
 - 新規ODA事業の形成可能性と既存ODA事業との連携可能性を検証する。
 - 本ビジネスの展開計画を立案する。



介護サービスの教育

開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- 提案システムをベトナムで活用できるように応用して下記のビジネスモデルを実施する。
- ベトナム国の教育機関に対して、介護教材を用いた当組合独自のオンライン教育を提供することで収益を得る。
 - 同教育機関で介護を学んだ人材の就労支援(介護事業者や一般家庭への人材紹介)をし、紹介料を得る。
 - 本邦での技能実習を希望する人材には、当組合が選定した送出機関を通じて本邦受入をし、介護事業者に派遣する。技能実習を修了した後は、ベトナム帰国後の就労支援を行う。

対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- 現地教育機関において介護教育が提供されることで、ベトナム国において介護技能を習得する機会が増加する。
- 現地と本邦において介護技能習得の機会が提供されることで、ベトナムにおける介護技能習得者数が増加する。
- 在宅介護サービスが充実することで、施設に入ることのできない高齢者の介護ニーズを充足する。
- 教育機関と送出機関と連携を通じて、違法なブローカーを排除し、実習生の経済的負担を軽減する。

2022年12月現在

草の根技術協力事業：

自主防災組織の活性化による斜面災害減災力の強化

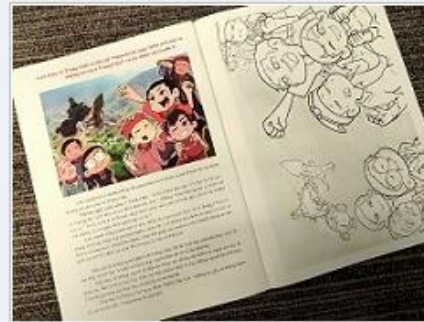
事業の背景と必要性	2015年の「仙台防災枠組 2015-2030」で提案された予防防災に繋がる災害リスクの理解・共有・管理強化は日越両国と地域住民にとっても重要である。しかしながら、ベトナムでは防災地図等の基盤データが未整備で地域防災力や防災組織化が脆弱である。とりわけ、斜面災害の頻発で生命財産が損なわれ、それが貧困脱却を妨げる一因ともなっているベトナム山岳地域住民にとって、防災地図作りなどの実践を通して斜面災害の場所的脆弱性を地域住民が把握し、地域の自主防災活動の活性化を図ることで住民自身がリスクを把握し災害を回避する、減災の体制作りは急務である。
プロジェクト目標	「仙台防災枠組 2015-2030」を踏まえて、ラオカイ省のパイロット地区（以下地区と略称）において、住民主体の防災組織が行政との連携の下に防災・避難計画を実施できる



タンビン地区での避難訓練の様子
(2022年10月)



地域住民や防災リーダーとの意見交換、
ワークショップ (2022年12月)



防災小冊子。親しみやすい絵柄のほか、
ハザードマップや事業写真なども収録さ
れています。



防災小冊子を手には避難訓練の進め方を確
認 (2022年12月)

見やすく
わかりやすく
プロジェクトを紹介



プロジェクトを探す

facebook

facebook logo

facebook profile picture: jica

JICA Vietnam Office @jicavietnam

Trang chủ

Giới thiệu

Bài viết

Ảnh

Video

Cộng đồng

Tạo trang

FOR A SECURE SOCIETY WITH OPPORTUNITIES

Like Comment ...

Tìm hiểu thêm Gửi tin nhắn

Bài viết

JICA Vietnam Office đang tìm kiếm một nhân viên toàn thời gian

11 tháng 11 lúc 21:53

THÔNG BÁO TUYỂN DỤNG TỰ VẤN KỸ THUẬT

"Dự án hỗ trợ doanh nghiệp nhỏ và vừa (DNNVV) và phát triển công nghệ" được triển khai trên cơ sở hợp tác giữa Cục Phát triển doanh nghiệp (Cục Phát triển doanh nghiệp) và Cơ quan hợp tác quốc tế Nhật Bản (JICA).

Giới thiệu

5.615 người thích trang này

7.241 người theo dõi trang này

11 lượt check in

ご清聴ありがとうございました

YouTube

Search

Home Explore Subscriptions Library History Watch later Liked videos

SUBSCRIPTIONS Music Sport

JICA

JICAchannel1 8.69K subscribers

HOME VIDEOS PLAYLISTS COMMUNITY CHANNELS ABOUT

JICAイメージムービー「世界を希望で塗りかえよう」long.ver

17,965 views • 2 years ago

JICAの様々な取り組みと実績を、イラストで表現したムービー。給水サービス（7,114万人向けに実現）、母子手帳（800

7114

SUBSCRIBE